

平成 31 年度 4 月期 京都大学大学院地球環境学舎 博士後期課程学生募集要項

大学院地球環境学舎 理念と入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

全体に関わる事項

地球環境の保全や持続的発展のためには、広域にわたって整合性のある複合施策の発案・実施ができる実務者が必須であり、同時に、それを支援し、かつ、あらたな生活文化をも創出するような統合的学術研究分野の構築とその人材が緊急に求められている。大学院地球環境学舎では、地球環境を持続可能な形態で改善・維持・管理する能力を有し、地球レベルから地域レベルにわたる具体的問題を解決しうる高度な実務者や、地球環境問題の複雑性と広がりや従来基礎科学の上に立って展望し、学問としての先見性、深さと広がりや備えた新しい「地球環境学」を開拓しうる高度な研究者の養成を目指している。また、地球環境学の性格上、国際的対応能力を持った人材の養成を重視している。

本大学院では、以下のような人材を広く求めている。

- ・地球環境問題に強い関心を持ち、その調査・分析、解決のための施策立案・技術開発に積極的に関わる意欲を持つ人
- ・環境マネジメントに対する強い意欲を持ち、将来、地球レベルあるいは地域レベルの環境問題に対するマネジメント活動を志す人

入学後は、講義、セミナー、研修、研究、等を通して、人材育成を行う。

地球環境学専攻に関わる事項

地球環境学専攻には、博士課程の後期 3 年の課程（博士後期課程）が設置されている。地球環境問題の複雑性と広がりや従来基礎科学の上に立って展望し、学問としての先見性、深さと広がりや備えた新しい「地球環境学」を開拓しうる高度な研究者の養成を目指している。また地球環境学の性格上、国際的対応能力を持った人材の養成を重視している。

本専攻では、環境マネジメント専攻修士課程修了者をはじめ、既存学問体系の中から、それまでの専攻分野の基礎原理・内容を確実に習得しており、地球環境問題に強い関心を持つ既存研究科博士前期（修士）課程修了者、ならびに、実践と経験を重視するという趣旨から、高度な地球環境学研究に取り組んでいる社会人や留学生を積極的に受け入れる。

環境マネジメント専攻に関わる事項

環境マネジメント専攻には、博士課程の前期 2 年の課程（修士課程）と、博士課程の後期 3 年の課程（博士後期課程）が設置されている。

本専攻では、地球環境を持続可能な形態で改善・維持・管理する能力を有し、地球レベルから地域レベルにわたる具体的問題を解決しうる高度な実務者の養成を目指している。また地球環境学の性格上、国際的対応能力を持った人材の養成を重視している。

本専攻では、地球環境に関する諸問題についての基礎学力や国際的対応の基礎となる語学（コミュニケーション）能力をもつと同時に、環境マネジメントに対する資質と強い意欲を持った人を求めている。また、実務者養成という趣旨から、すでに環境マネジメント活動に取り組んでいる社会人、留学生及び実務経験者を積極的に受け入れる。

大学院地球環境学舎 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

地球環境の保全と人間社会の持続可能な発展を目指した多様な学術的研究を背景に、基盤的・先端的・応用的な専門知識を習得させる。また、地球環境に関する先駆的な研究成果と意義を国際的な水準で議論し、国際社会や地域社会の各レベルで必要に応じて協力体制を構築できる能力を育てる。これらの教育を通じて、強い責任感と高い倫理性を持たせるとともに、その研究成果が人と自然の調和ある共存に資するかどうかを常に省察できる見識を持たせる。

修士課程では、地球環境に関して俯瞰的に問題解決できる能力を涵養するために、分野横断的なカリキュラムを編成・実施するとともに、インターン研修やフィールド実習などによる課題抽出・解決型プログラムを通じて、環境関連の実務者、研究者としての能力を涵養させる。博士後期課程では、地球環境の保全と人間社会の持続可能な発展を目指した多様な学術的研究をさらに深化させる。これによって、国際的に活躍できる自立した研究者を養成する、あるいは高度な専門知識と技術を統合して駆使できる指導的な専門職業人を養成する。

大学院地球環境学舎 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

地球環境に関するフィールドワークを含む先駆的研究を展開することで、強い責任感と高い倫理性を持って、人と自然との調和ある共存に資することを追求する人格の形成が、達成されるべき目標である。修士課程にあっては、所定の年限以上在学し、専攻の設定した授業科目を履修して基準となる単位数を修得し、地球環境に関する広範かつ深い学識と専門性の高い職業を担う能力や技術を身につけていること、及び修士論文の審査に合格することが、課程修了、学位授与の要件である。博士後期課程にあっては、所定の年限以上在学し、各専攻の設定した授業科目を履修して基準となる単位数を修得し、自立した研究あるいは高度な専門業務に従事するための能力や知識を身につけていること、及び研究指導を受け博士論文の審査に合格することが、課程修了、学位授与の要件である。

本大学院の博士後期課程は、大学院設置基準第4条第5項にいう博士課程の後期3年の課程である。

選抜は、書類の審査と学力検査による**一般選抜試験**と、博士学位論文草稿及び研究業績の審査による**論文草稿選抜試験のいずれか**を選択できる。なお論文草稿選抜試験受験希望者の博士学位論文草稿は、研究がある程度完成しており1年程度で学位論文提出が可能なものとする。

I. 募集人員

地球環境学専攻 13名

環境マネジメント専攻 7名

- ◎ 上記2専攻は併願が可能である。
- ◎ 上記募集人員は一般選抜と論文草稿選抜の合計である。
- ◎ 社会人特別選抜は、若干名募集（上記募集人員に含まれる）。
- ◎ 上記募集人員には、外国人留学生（注）を対象とした国際環境マネジメントプログラム特別選抜の募集人員（若干名）が含まれる。

注：外国人留学生とは留学ビザを取得している又は取得予定の外国人のことである。

II. 出願資格と出願資格の審査

i 出願資格

次の各号のいずれかに該当する者又は平成31年3月末までに該当する見込みの者

- (1) 修士の学位又は修士（専門職）若しくは法務博士（専門職）の学位を有する者
- (2) 外国において、本学大学院の修士課程又は専門職学位課程に相当する課程を修了した者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、本学大学院の修士課程又は専門職学位課程に相当する課程を修了した者
- (4) 我が国において、外国の大学の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が指定するものの当該課程（本学大学院の修士課程又は専門職学位課程に相当する課程に限る。）を修了した者
- (5) 国際連合大学（国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法（昭和51年法律第72号）第1条第2項の規定によるものをいう。次号において同じ。）の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者
- (6) 外国の学校、第4号の指定を受けた教育施設又は国際連合大学の教育課程を履修し、大学院設置基準（昭和49年文部省令第28号）第16条の2に規定する試験及び審査に相当するものに合格した者であって、本学において修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者
- (7) 文部科学大臣の指定した者（平成元年文部省告示第118号）
 - ① 大学を卒業し、大学、研究所等において、2年以上研究に従事した者で、大学院において、当該研究の成果等により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者
 - ② 外国において学校教育における16年の課程を修了した後又は外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した後、大学、研究所等において、2年以上研究に従事した者で、本大学院において、当該研究の成果等により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者
- (8) 本大学院において、個別の入学資格審査により、第1号に掲げる者と同等以上の学力があると認められた者で、24歳に達した者（6年制課程の大学を卒業した者を含む。）

※論文草稿選抜には出願資格(6)、(7)、(8)では出願できない。

ii 出願資格の審査

出願資格 (6)、(7)、(8) (一般選抜のみ) により出願を志望する者には、出願に先立ち出願資格の審査を行うので、次の書類を平成 30 年 6 月 15 日 (金) 17 時まで京都大学大学院地球環境学学術教務掛へ提出すること。なお、① 出願資格認定申請・調書、③ 業績調書、④ 研究従事内容証明書の様式は地球環境学学術教務掛 (11 頁) へ請求すること。

郵送する場合は、封筒の表に「平成 31 年度 4 月期入学博士後期課程出願資格認定申請」と朱書き、「書留便」あるいは「簡易書留」で平成 30 年 6 月 15 日 (金) 17 時まで必着のこと。

[出願資格審査提出書類]

① 出願資格認定申請・調書	(出願資格 (6)、(7)、(8) 該当者) 所定の様式
② 成績証明書	(出願資格 (6)、(7) 該当者) 最終出身学校が作成し、厳封したもの。証明書は日本語又は英語で記載されたものに限る。
③ 業績調書	(出願資格 (7) 該当者) 所定の様式 (専攻分野に関連する研究業績等について、客観的知見等を簡明に記載のこと。)
④ 研究従事内容証明書	(出願資格 (7) 該当者) 所定の様式 (所属機関等が作成し厳封したもの。)
⑤ 資格免許証書等	(出願資格 (7) 該当者) 専攻分野に関連する各種資格免許証等参考になると思われる書類の写し
⑥ その他	(出願資格 (6) 該当者) 1) 博士論文研究基礎力審査に相当する審査の方法及び合格基準を示す資料 2) 出願者が履修した博士前期課程に相当する課程 (科目一覧、科目概要) 及び成績 3) 出願者が履修した全ての中等・高等教育課程の概要

※出願資格審査の結果は、平成 30 年 6 月 21 日迄に申請者あてメールにより通知する。

iii 社会人特別選抜について

前記 II-i の出願資格を満たし、出願時において、官公庁、会社等に在職し、入学後も引き続きその身分を有する者を対象に特別選抜を行う。なお、地球環境学専攻と環境マネジメント専攻の 2 専攻、ならびに一般選抜、論文草稿選抜のいずれも選択することができる。(ただし、前記 II-i の通り、論文草稿選抜には出願資格 (6)、(7)、(8) では出願できない。)

III. 出願書類

下記の出願書類①、④、⑥、⑧の様式は、本大学院の WEB サイト (<http://www2.ges.kyoto-u.ac.jp/admissions/schedule-and-guide/>) より入手できる。WEB からダウンロードし、各自で印刷した用紙 (A 4 サイズ) を出願書類として使用すること。

※①から⑥については共通の出願書類。他は選抜方法により出願書類が異なるので注意すること。

共通

① 入学願書 写真票・受験票	所定の様式に必要事項を記入の上、上半身脱帽正面向きで、出願前3か月以内に単身で撮影した写真3枚を所定の枠内に貼付すること。黒インクか黒ボールペンではっきりと正確に記入すること（鉛筆・消せるボールペンは不可）。 地球環境学専攻と環境マネジメント専攻の2専攻から、第1志望専攻及び第2志望専攻を選択し、願書に記入すること。ただし、第2志望専攻の選択は志望する者のみでよい。出願の際には、志望する分野の教員と志望する専攻について事前に相談すること。
② 成績証明書	出身大学大学院が作成し厳封したもの（コピー防止用紙使用の場合は厳封不要）。証明書は日本語又は英語で記載されたものに限る。ただし、出願資格審査において出願資格が認定された者は不要。
③ 修了（見込）証明書	出身大学大学院が作成したもの。ただし、6年制課程卒業等出身大学学部が作成した卒業（見込）証明書。証明書は日本語又は英語で記載されたものに限る。
④ 入学検定料振込金 受付証明書貼付台紙	入学検定料を金融機関で納付した後、ATM等から発行されるご利用明細書（本紙）等振り込んだことが確認できるものを所定の位置に貼付すること。 【国費留学生は不要だが、在籍大学から発行された「国費留学生証明書」を提出すること。また、平成31年3月に京都大学大学院修士課程または専門職学位課程を修了見込の方も不要】
⑤ 受験票送付用封筒	長形3号封筒（120mm×235mm）に、出願者の住所・氏名・郵便番号を明記し、362円切手（速達）を貼ること。
⑥ あて名票	合格通知、入学手続き書類を受け取る住所・郵便番号・氏名等を記入すること。平成31年3月上旬までに変更があれば、速やかに連絡すること。

一般選抜の出願者が提出する書類

⑦ 修士論文又は実務実績 調書及び課題小論文	地球環境学専攻を志望する出願者（環境マネジメント専攻と地球環境学専攻の両方を志望する者を含む）は1)を提出すること。環境マネジメント専攻のみを志望する出願者は、1)又は2)のいずれかを提出すること。 1) 修士論文 修士論文が英語又は日本語以外の言語で書かれている場合には、英語あるいは日本語で書かれた要約をA4用紙に10頁以内にまとめて提出する。現在修士課程に在籍中で、修士論文を提出することができない学生は、英語あるいは日本語で書かれた修士論文研究進捗状況等をA4用紙に10頁以内にまとめて提出する。 2) 実務実績調書及び課題小論文 環境マネジメントに関する実務実績を日本語あるいは英語でA4用紙に5頁程度にまとめたもの（実務実績調書）と、指導志望教員が事前に出題した課題に対し、英語でA4用紙に5頁程度に回答したもの（課題小論文）を提出する。
⑧ 研究計画調書	日本語あるいは英語で書かれた博士後期課程入学・進学後の研究計画をA4用紙2～3頁程度で提出すること。なお、研究計画の内容については事前に指導志望教員と相談のうえ決定し、指導志望教員の確認印を記した表紙（所定様式）を研究計画調書に付けること。

論文草稿選抜の出願者が提出する書類

⑨ 博士学位論文草稿 4 冊	英語又は日本語で書かれた論文草稿（様式随意）
⑩ 研究歴書 4 通 実務実績調書 4 通	<p>地球環境学専攻のみを志望し環境マネジメント専攻を志望しない出願者は、次の 1)、2) のうち、1) のみを提出する。環境マネジメント専攻を志望する出願者（地球環境学専攻と環境マネジメント専攻の両方を志望する者を含む）は、次の 1)、2) の両方を提出する。</p> <p>1) 研究歴書 4 通 これまでに行った論文草稿に関連する研究歴と関連する研究業績を記載したもの 4 通（A4 用紙・様式随意）。それぞれ、氏名、研究題目、指導志望教員名を記載し、指導志望教員の確認印を押印した表紙をつけること。（A4 用紙・様式随意）</p> <p>2) 実務実績調書 4 通 論文草稿に関連するこれまでに行った環境マネジメントに関する実績を、日本語あるいは英語で A4 用紙に 2～3 頁程度でまとめたもの 4 通（様式随意）。</p>

◎社会人特別選抜に出願する者は、上記の書類のほかに下記の書類を提出すること。

⑪ 在職確認書類	<p>在職していることを確認できる文書。たとえば、出願者の氏名と所属機関が記載された在職証明書、職員証（この場合、コピーを提出し、試験時に実物を提示。）、もしくは所属の長又は指導的立場にある者が作成した推薦書（様式随意）。</p>
----------	---

出願する者は、下記の分野名・教員名一覧の中から、志望する指導教員を選び、願書に記入すること。

分野名・教員名一覧

地球益学廊			
地球環境政策論分野	教授	宇佐美 誠	
環境経済論分野	教授	諸富 徹	
地球益経済論分野			准教授 森 晶寿
持続的農村開発論分野	教授	星野 敏	
環境健康科学論分野	教授	高野裕久	准教授 上田佳代
社会文化共生論分野	教授	佐野 亘	准教授 岩谷彩子
環境マーケティング論分野			准教授 吉野 章
環境・技術存在論分野	教授	佐藤淳二	
環境教育論分野			准教授 Singer, Jane 准教授 浅利美鈴 講師 Baars, Roger Cloud
地球親和技術学廊			
環境調和型産業論分野	教授	藤井滋穂	准教授 田中周平
社会基盤親和技術論分野	教授	勝見 武	准教授 乾 徹
人間環境設計論分野	教授	小林広英	
生物多様性保全論分野	教授	瀬戸口浩彰	准教授 西川完途
景観生態保全論分野	教授	柴田昌三	准教授 深町加津枝
環境適応エネルギー変換論分野	教授	安部武志	准教授 福塚友和
資源循環学廊			
地域資源計画論分野	教授	渡邊紹裕	准教授 西前 出
都市基盤エンジニアリング論分野	教授	杉浦邦征	准教授 原田英治
大気環境化学論分野	教授	梶井克純	
生態系生産動態論分野	教授	大澤 晃	准教授 岡田直紀
陸域生態系管理論分野	教授	舟川晋也	准教授 真常仁志

IV. 出願手続

- (1) 出願者は、出願書類を完備して、出願書類等提出先（11頁）あてに提出すること。
- (2) 出願書類を郵送する場合には、「書留便」あるいは「簡易書留」とし、封筒の表に「平成31年度4月期入学博士後期課程出願書類」と朱書すること。

願書受理期間：平成30年7月19日(木)～7月23日(月)

窓口での願書受理は、平日の9時～12時、13時～17時とする。

郵送による場合も7月23日(月)17時必着とする。

ただし、入学検定料の納付を完了し、ATM等から発行されるご利用明細書（本紙）等振り込んだことが確認できるものを貼付した「入学検定料振込金受付証明書 貼付台紙」が提出されない場合は、願書を受理しない。

V. 入学検定料

入学検定料：30,000 円【国費留学生及び平成 31 年 3 月に京都大学大学院修士課程または専門職学位課程を修了見込の方は不要】

振込期間：平成 30 年 7 月 13 日（金）～7 月 23 日（月）（期間外取扱不可）

支払方法：以下の(1)、(2)のいずれかの方法で支払うこと。

(1) 銀行振込：以下の口座に振り込むこと。

※ATM からの振込も可だが、インターネットでの振込は不可。

銀行名	支店名	預金題目	口座番号	受取人氏名
三井住友銀行	京都支店	普通	8089430	国立大学法人 京都大学

- ・ 必ず「振込依頼人名」が出願者本人の氏名であることを確認のうえ振り込むこと。（出願者以外の名義で振込された場合は、願書を受理出来ない可能性がある。）
- ・ 振込手数料については出願者の負担となる。
- ・ 振込後、ATM 等から発行されるご利用明細書（本紙）等振り込んだことが確認できるものを入学検定料振込金受付証明書貼付台紙に貼付して提出すること。その際に、写しを取っておくこと。

(2) EX 決済：「京都大学 EX 決済サービスでの入学検定料支払方法」を参照（<https://www3.univ-jp.com/kyoto-u/ges/>）のうえ支払うこと。

- ・ お支払いおよび申込内容のご確認画面から収納証明書を印刷して、必要な部分を切り取り「入学検定料振込金受付証明書貼付台紙」の所定の場所に貼付すること。

注意事項

- ・ 一旦納入された入学検定料は、理由の如何に関わらず返還しない。
- ・ 平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災及び平成 28 年 4 月に発生した熊本地震による災害救助法適用地域において、主たる家計支持者が被災し罹災証明書等を得ることが出来る場合は、入学検定料を免除することがある。該当者は、平成 30 年 6 月 19 日（火）17 時まで、出願書類等提出先（11 頁）へ問い合わせること。

VI. 入学者選抜方法

一般選抜

入学者の選抜は、出願書類の内容、英語能力（提出された「TOEFL 等の英語スコア」で採点）、学力検査（口頭試問）の成績を総合して行う。社会人特別選抜での出願者についても同様に行う。

i 「TOEFL 等の英語スコア」（TOEFL-iBT 又は TOEFL-PBT、TOEIC、IELTS）の提出

全ての受験者は、試験当日に「TOEFL 等の英語スコア」の本紙（コピー、及び WEB 上のスコア確認ページや PDF ファイルの印刷物は不可）を持参すること（注 1）。持参しない場合、英語能力の点数は 0 点とする。なお、提出された本紙は試験当日に返却する。

TOEFL-iBT の受験者成績表（Examinee Score Record）の提出を原則とするが、TOEFL-PBT スコア受験者成績表（Examinee Score Record）（注 2）、TOEIC 公開テストスコアの公式認定証（Official Score Certificate (Reports)）又は Certificate of Achievement）（注 3）、あるいは IELTS スコア公式成績証明書（Test Report Form）（注 4）のいずれかを提出してもよい。ただし、いずれであっても平成 27 年 10 月 1 日以降に受験した試験のスコアとする。また、2 種類以上のスコアを提出することはできない。

なお、各英語スコアの TOEFL-iBT スコアへの換算は以下の通りとする。

- ・ TOEFL-PBT スコア：ETS（Educational Testing Service）による「TOEFL® Internet-based Test Score Comparison Tables」中の換算表に基づく。

- ・ TOEIC スコア：(TOEIC スコア×0.348+296=TOEFL-PBT スコア) により TOEFL-PBT スコアに一旦換算し、上記の TOEFL-PBT スコアの換算法を適用する。
- ・ IELTS スコア：ETS による換算表「TOEFL iBT® and IELTS® Academic Module Scores Comparison Tables」に基づく。

注 1： 本学大学院地球環境学舎修士課程を平成 31 年 3 月に修了見込者で、博士後期課程を受験する者については、修士課程受験時の英語スコアにて代替することが可能である。その場合は、平成 27 年 9 月 30 日以前に受験したスコアでもかまわない。ただし、試験当日に「TOEFL 等の英語スコア」の本紙（コピー、及び WEB 上のスコア確認ページや PDF ファイルの印刷物は不可）を必ず持参し、代替を希望する旨を係員に伝えること。

注 2： TOEFL-ITP スコア及び TOEIC 団体特別受験制度による IP スコアは認めない。TOEFL-iBT と TOEFL-PBT の受験者成績表 (Examinee Score Record) は、ETS から大学に直送される公式成績報告書 (Official Score Report) では代替できない。

注 3： TOEIC 公開テストスコアには、TOEIC SW テスト及び TOEIC Bridge を含まない。また、必ず公式認定証 (Official Score Certificate (Reports) 又は Certificate of Achievement) を取得し持参すること。

注 4： IELTS はアカデミック・モジュールに限る。

ii 学力検査

日 時		科 目	試 験 場
平成 30 年 8 月 29 日 (水) ～ 8 月 30 日 (木)	9 時 ～	口頭試問 (左記の時間帯から試問時間を指定する。1 人あたり 50 分の予定) (修士研究を含む既修得分野に関する専門知識・研究計画についてのプレゼンテーション及び研究計画とその関連知識に関する試問)	京都大学吉田キャンパス 総合研究 5 号館

- (1) 口頭試問での採点・評価項目は以下のとおり。
研究能力、研究計画の妥当性、表現能力、出願書類の内容
- (2) 合否判定基準は、以下のとおり。
英語能力 (満点 100 点)、博士学位研究計画の審査 (出願書類の内容を含む) 及び口頭試問 (満点 200 点) の総得点 (満点 300 点) により指導志望教員ごとに合否判定を行う。なお、博士学位研究計画の審査及び口頭試問の合計得点 120 点未満の者又は総得点 180 点未満の者は合格対象としない。
- (3) 障がい等があって受験上の配慮を必要とする者は、なるべく早く申し出ること。
- (4) 口頭試問におけるプレゼンテーションの方法を下記の中から選択し、番号を願書の所定欄に記入すること。約 20 分の発表を予定している。
 - ① レジユメを作成 (試問員 3 名分) し、それによって行う方法
 - ② パソコンの使用による方法 (Microsoft PowerPoint 2013 を搭載したパソコンを本大学院で用意する。PowerPoint 2007-2013 で作成したファイルを CD-R、USB メモリのいずれかに保存して持参し、担当者の指示に従って、パソコンにファイルを移すこと。標準仕様以外の PowerPoint 機能が必要な場合、あるいは PowerPoint 以外のソフトを使用する場合は、自分のパソコンの持ち込み・使用を許可する。)
- (5) 口頭試問の日時・会場等の案内は受験票の送付時に同封する。

iii 受験票

受験票は、指定した受け取り先住所へ平成 30 年 8 月上旬に郵送する。

論文草稿選抜

入学者の選抜は、出願書類の内容、英語能力（提出された「TOEFL 等の英語スコア」で採点）、博士学位論文草稿の審査、学力検査（口頭試問）の成績を総合して行う。社会人特別選抜での出願者についても同様に行う。

i 「TOEFL 等の英語スコア」（TOEFL-iBT 又は TOEFL-PBT、TOEIC、IELTS）の提出

全ての受験者は、試験当日に「TOEFL 等の英語スコア」の本紙（コピー、及び WEB 上のスコア確認ページや PDF ファイルの印刷物は不可）を持参すること。持参しない場合、英語能力の点数は 0 点とする。なお、提出された本紙は試験当日に返却する。

TOEFL-iBT の受験者成績表（Examinee Score Record）の提出を原則とするが、TOEFL-PBT スコア受験者成績表（Examinee Score Record）（注 1）、TOEIC 公開テストスコアの公式認定証（Official Score Certificate (Reports) 又は Certificate of Achievement）（注 2）、あるいは IELTS スコア公式成績証明書（Test Report Form）（注 3）のいずれかを提出してもよい。ただし、いずれであっても平成 27 年 10 月 1 日以降に受験した試験のスコアとする。また、2 種類以上のスコアを提出することはできない。

なお、各英語スコアの TOEFL-iBT スコアへの換算は以下の通りとする。

- ・ TOEFL-PBT スコア：ETS (Educational Testing Service) による「TOEFL® Internet-based Test Score Comparison Tables」中の換算表に基づく。
- ・ TOEIC スコア：(TOEIC スコア×0.348+296=TOEFL-PBT スコア) により TOEFL-PBT スコアに一旦換算し、上記の TOEFL-PBT スコアの換算法を適用する。
- ・ IELTS スコア：ETS による換算表「TOEFL iBT® and IELTS® Academic Module Scores Comparison Tables」に基づく。

注 1： TOEFL-ITP スコア及び TOEIC 団体特別受験制度による IP スコアは認めない。TOEFL-iBT と TOEFL-PBT の受験者成績表（Examinee Score Record）は、ETS から大学に直送される公式成績報告書（Official Score Report）では代替できない。

注 2： TOEIC 公開テストスコアには、TOEIC SW テスト及び TOEIC Bridge を含まない。また、必ず公式認定証（Official Score Certificate (Reports) 又は Certificate of Achievement）を取得し持参すること。

注 3： IELTS はアカデミック・モジュールに限る。

ii 博士学位論文草稿の審査

審査委員長（指導志望教員）及び他の 2 名の審査委員が、選考試験実施日までに提出された博士学位論文草稿の審査を行う。採点・評価項目は、草稿内容と各専攻のアドミッションポリシーとの適合性、研究能力、研究の進捗状況とする。

iii 口頭試問

日 時		科 目	試 験 場
平成 30 年 8 月 29 日 (水) ～ 8 月 30 日 (木)	9 時 ～	口頭試問（左記の時間帯から試問時間を指定する。1 人あたり 50 分の予定） （博士学位論文草稿と今後の研究計画のプレゼンテーション及び研究能力、研究経過・計画と実務業績に関する試問）	京都大学吉田キャンパス 総合研究 5 号館

(1) 口頭試問での採点・評価項目は以下のとおり。

研究能力、研究の進捗状況、研究計画の妥当性、表現能力、出願書類の内容

(2) 合否判定基準は、以下のとおり。

英語能力（満点 100 点）、博士學位論文草稿の審査（出願書類の内容を含む）及び口頭試問（満点 200 点）の総得点（満点 300 点）により指導志望教員ごとに合否判定を行う。なお、博士學位論文草稿の審査及び口頭試問の合計得点 120 点未満の者又は総得点 180 点未満の者は合格対象としない。

- (3) 障がい等があって受験上の配慮を必要とする者は、なるべく早く申し出ること。
- (4) 口頭試問におけるプレゼンテーションの方法を下記の中から選択し、番号を願書の所定欄に記入すること。約 20 分の発表を予定している。
 - ① レジユメを作成（試問員 3 名分）し、それによって行う方法
 - ② パソコンの使用による方法（Microsoft PowerPoint 2013 を搭載したパソコンを本大学院で用意する。PowerPoint 2007-2013 で作成したファイルを CD-R、USB メモリのいずれかに保存して持参し、担当者の指示に従って、パソコンにファイルを移すこと。標準仕様以外の PowerPoint 機能が必要な場合、あるいは PowerPoint 以外のソフトを使用する場合は、自分のパソコンの持ち込み・使用を許可する。）
- (5) 口頭試問の日時・会場等の案内は受験票の送付時に同封する。

iv 受験票

受験票は、指定した受け取り先住所へ平成 30 年 8 月上旬に郵送する。

VII. 合格者発表

合格者の発表は、平成 30 年 9 月 3 日（月）午前 10 時に地球環境学堂事務室前に掲示する。受験者の便宜のため、地球環境学舎ホームページ（<http://www2.ges.kyoto-u.ac.jp/>）にも合格者の受験番号を同日午前 10 時頃に発表する（電話等による問い合わせには応じない）。合格者には、本人あてに合格通知書を郵送する。

VIII. 入学料及び授業料と入学手続

i 入学料及び授業料

入学料 282,000 円 [※入学時に改定されることがある。]

【国費留学生及び平成 31 年 3 月に京都大学大学院修士課程または専門職学位課程を修了見込の方は不要。】

授業料 年額 535,800 円 [※入学時、在学時に改定されることがある。]

【国費留学生として在学中は不要。】

ii 入学手続

合格者の入学手続の詳細については、平成 31 年 3 月上旬に合格者あて郵送により通知する。

IX. 個人情報の取り扱いについて

- (1) 個人情報については、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」及び「京都大学における個人情報の保護に関する規程」に基づいて取り扱う。
- (2) 出願にあたってお知らせいただいた氏名、住所その他の個人情報については、① 入学者選抜（出願処理、選抜実施）関係、② 合格発表関係、③ 入学手続き関係についての業務を行うために利用する。
- (3) 出願にあたってお知らせいただいた個人情報は、入学者のみ① 教務関係（学籍、就学指導等）、② 学生支援関係（健康管理、就職支援、授業料免除・奨学金申請等）、③ 授業料徴収関係についての業務を行うために利用する。

【問合せ・出願書類等提出先】

〒606-8501 京都市左京区吉田本町

京都大学大学院地球環境学堂教務掛 (TEL 075-753-9167)

※問合せ時間：平日の 9 時～12 時、13 時～17 時

E-mail: 160tikyukankyomu@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp